

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 日本マクドナルドホールディングス株式会社

【英訳名】 McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 サラ L. カサノバ

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911-6000

【事務連絡者氏名】 I R統括責任者 中澤啓二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911-6000

【事務連絡者氏名】 I R統括責任者 中澤啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	85,281	104,893	189,473
経常損失() (百万円)	19,536	151	25,898
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	26,220	158	34,951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,314	43	34,845
純資産額 (百万円)	117,383	104,908	108,853
総資産額 (百万円)	176,348	172,698	178,868
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	197.21	1.19	262.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.5	60.6	60.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,117	1,872	14,560
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,702	5,682	13,252
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,457	956	19,611
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	25,217	17,497	20,388

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	87.44	2.52

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
- 5 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」には記載されておりません。

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
システムワイドセールス (百万円)	172,025	205,014	376,552

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結された重要な契約は以下の通りです。

HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社との価格合意に係る規定

a. 締結日 : 平成28年6月21日

b. 締結先 : HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社

c. 締結内容 :

平成22年3月16日に締結した価格合意に係る規定を見直し、日本マクドナルド株式会社とHAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社との間で決められる物流単価や報酬に関する基本的な条件を包括的に定めております。

d. 期間 : 本規定においては期間の定めはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(経営成績に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間は、既存店売上高が3四半期連続で対前年比プラスとなる23.2%の増加となり、システムワイドセールスは2,050億14百万円(対前年同期比329億88百万円増加)、売上高は1,048億93百万円(対前年同期比196億12百万円増加)となりました。経常損失は、売上高の回復や店舗収益性の改善等により1億51百万円(前年同四半期連結累計期間は195億36百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億58百万円(前年同四半期連結累計期間は262億20百万円の損失)となりました。

(注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(事業戦略に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間は、食の品質と安全に関する継続した取り組みとともに、中長期の成長に向けた4つの柱(「よりお客様にフォーカスしたアクション」「店舗投資の加速」「地域に特化したビジネスモデル」「コストと資源効率の最適化」)からなるビジネスリカバリープランに沿って、お客様に最高の店舗体験をご提供するために以下の取り組みを実施しました。

<よりお客様にフォーカスしたアクション>

・「おてごろマック」でのバリューの提供 :

200円のパーガメニュー、150円のサイドメニュー、100円のデザート・ドリンクメニューをお客様のご予算とニーズに合わせて様々にお楽しみいただける「おてごろマック」に、レギュラーメニューとして「チキンチーズバーガー(チキチー)」を追加しました。4月には累計販売5,000万食突破するなど、お客様にご好評いただいています。

・新しいワクワクする期間限定商品の販売 :

お客様と一緒に楽しみいただける参加型のプロモーションや、驚きのあるフードニュースでワクワク感を盛り上げ、マクドナルドらしい楽しさとパッションをお伝えしました。

1月には新鮮で驚きのある組合せの「マックチョコポテト」、2月には正式名称を公募した「北のいいとこ牛(ぎゅ)っとバーガー」を販売し、お客様にお楽しみいただきました。6月には、「チキンマックナゲット」の新ソース「クリーミーチーズソース」「フルーツカレーソース」を販売し、「怪盗ナゲット」の登場など楽しさやワ

クワク感を創出したキャンペーンを実施しました。また、15種類の定番バーガーに「ハラペーニョ」「クリームチーズソース」「スモークベーコン」の3種のトッピングを加えアレンジできる「マックの裏メニュー」キャンペーンを行い、多くのお客様に定番メニューの新たなおいしさをお楽しみいただきました。

・新コンセプト「BurgerLove」の立ち上げ：

多くのお客様にマクドナルドのバーガーを楽しんでいただきたいという想い、バーガー作りに対するこだわりや情熱、お客様のバーガー愛を大切に「BurgerLove」のコンセプトを立ち上げ、魅力的な商品の開発と、お客様とのコミュニケーションを展開しました。

第一弾として、4月初めに、レギュラーメニューの「ビッグマック」をサイズアップした「グランド ビッグマック」「ギガ ビッグマック」を販売し、規格外の大きさと美味しさが大きな話題となりました。第二弾として、4月下旬には、バーガーのおいしさを追求し、たどり着いた王道の味のバランスを表現した自信作「クラブハウスバーガー」を販売し、お客様からも高い評価をいただきました。5月下旬には、第三弾として、ハワイの定番料理「ロコモコ」の味わいをハンバーガーで実現し、ハワイ州観光局の公認をいただいた「ロコモコバーガー」を昨年に引き続き販売し、ご好評いただきました。

・新ブランド「By McSWEETS」の展開：

幅広い世代のお客様に、“いつでも気軽に楽しめるスイーツ”を提案する新しいスイーツブランド「By McSWEETS」を立ち上げ、既存商品に加え、国内の地域名産食材を使った下記の商品を期間限定でお楽しみいただきました。

- 2月 国産はちみつと瀬戸内レモンの果汁を使用した「マックシェイクはちみつレモン」
- 3月 北海道ミルクを使用した「北海道ミルクパイ」、北海道あずきと宇治抹茶を使用した「マックフルーリー 宇治抹茶あずき」
- 5月 愛媛県の“甘夏”を使用した「マックシェイク甘夏みかん」
- 6月 宮崎県の“日向夏(ひゅうがなつ)”を使用した「マックフルーリー 日向夏チーズケーキ」、沖縄県の“パイナップル”を使用した「マックシェイク沖縄パイナップル」

<店舗投資の加速>

最高の店舗体験と目に見える変化を一人でも多くのお客様に感じていただくために、平成30年度末までに90%以上の店舗をモダン化する計画を進めており、既存店舗の改装にリソースを優先的に振り向けております。当第2四半期連結累計期間は、フードコートやモールにある店舗を含めて211店舗の改装と2店舗のリビルドを実施しました。ご注文と受け渡し場所を分けお客様へのサービスを強化するデュアルポイントサービスは、当第2四半期連結累計期間末で427店舗への導入を完了しました。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第2四半期連結累計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	954 店	1 店	14 店	4 店	店	945 店
フランチャイズ店舗数	2,002 店	1 店	27 店	店	4 店	1,972 店
合計店舗数	2,956 店	2 店	41 店	4 店	4 店	2,917 店

<地域に特化したビジネスモデル>

「お客様により近い位置での経営の実現」を目的に昨年6月に導入した日本を3つのエリア（東日本、中日本、西日本）に分けた地区本部制のもと、各地域・店舗でコミュニティと協力して、地域に密着した様々な活動を行っています。

<コストと資源効率の改善>

戦略的閉店や一般管理費の最適化等により収益性は着実に改善しています。今後も長期的なビジネスの成長に投資を集中するため、リソースの最適な配分や抜本的なコストの構造の見直しを継続的に実施してまいります。

驚きのある新しい期間限定商品や季節の定番メニューなどお客様に魅力的で美味しいと感じていただけるメニューを、お得感のある価格でお届けし、モダンで心地よい店舗環境と最高のQSC（Quality, Service, Cleanliness）を提供してまいります。そして、お客様の総合的な店舗体験の質を高め、よりお客様と地域に密着した活動を通じて、「お客様と心でつながる、モダン・バーガー・レストラン」を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は301億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億62百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が28億91百万円、売掛金が8億26百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,425億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8百万円の減少となりました。これは、建物及び構築物を取得したこと等により有形固定資産が18億13百万円増加、敷金及び保証金の回収等により投資その他の資産が33億35百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は290億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億31百万円の減少となりました。これは、短期借入金50億円、未払金が50億59百万円、戦略的閉店に対する店舗閉鎖損失引当金が15億57百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は387億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億6百万円の増加となりました。これは、銀行借入れにより長期借入金が107億50百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて28億91百万円減少し、174億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は18億72百万円(前年同四半期連結累計期間は131億17百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億1百万円、減価償却費及び償却費45億60百万円、その他負債の増加18億75百万円、売上債権の減少8億26百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は56億82百万円(前年同期比10億19百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出71億7百万円、敷金及び保証金の回収による収入28億30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は9億56百万円(前年同期比155億1百万円減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入120億円、短期借入金の返済による支出50億円、長期借入金の返済による支出12億50百万円、配当金の支払いによる支出39億88百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		132,960,000		24,113		42,124

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マクドナルド・レストランズ・オブ・ カナダ・リミティッド (常任代理人 アンダーソン・毛利・ 友常法律事務所)	カナダ オンタリオ州トロント (東京都港区元赤坂1-2-7)	335,800	25.26
マクド・エー・ピー・エム・イー・ エー・ホールディングス ピーティー イー・リミティッド (常任代理人 アンダーソン・毛利・ 友常法律事務所)	シンガポール グレートワールドシティ (東京都港区元赤坂1-2-7)	328,850	24.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,436	0.78
日本マクドナルドグループ持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	9,682	0.73
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 385659 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ユナイテッドキングダム ロンドン (東京都港区港南2-15-1)	7,804	0.59
エスアイエツクス エスアイエス スイ ス ナショナル バンク (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	スイス チューリッヒ (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,354	0.55
ステート ストリート バンク ウェス ト クライアント トリーティー 50 5234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 (東京都港区港南2-15-1)	7,208	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,238	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	4,962	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	4,431	0.33
計		722,765	54.35

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信
託口9)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,936,100	1,329,361	(注1)
単元未満株式	普通株式 23,100		(注2)
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,361	

(注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,900株(議決権39個)含まれております。

2. 当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	800		800	0.00
計		800		800	0.00

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,388	17,497
売掛金	8,119	7,293
原材料及び貯蔵品	862	924
繰延税金資産	478	478
その他	4,711	4,002
貸倒引当金	35	34
流動資産合計	34,524	30,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,481	47,579
機械及び装置（純額）	3,915	3,901
工具、器具及び備品（純額）	2,334	2,445
土地	17,325	17,325
リース資産（純額）	2,874	2,432
建設仮勘定	479	538
有形固定資産合計	72,410	74,223
無形固定資産		
のれん	1,195	1,105
ソフトウェア	6,760	6,564
その他	693	694
無形固定資産合計	8,650	8,364
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	10,116	9,998
退職給付に係る資産	6,773	6,534
繰延税金資産	224	212
敷金及び保証金	41,457	38,473
その他	8,634	8,578
貸倒引当金	3,988	3,915
投資その他の資産合計	63,283	59,948
固定資産合計	144,344	142,535
資産合計	178,868	172,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303	14
短期借入金	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
リース債務	1,428	1,293
未払金	20,843	15,784
未払費用	4,502	3,930
未払法人税等	11	92
賞与引当金	428	1,057
店舗閉鎖損失引当金	1,681	124
たな卸資産処分損失引当金	337	332
資産除去債務	453	53
その他	3,993	3,870
流動負債合計	41,485	29,053
固定負債		
長期借入金	18,125	28,875
リース債務	2,428	1,889
繰延税金負債	1,351	1,236
再評価に係る繰延税金負債	311	291
賞与引当金	293	365
役員賞与引当金	30	54
役員退職慰労引当金	54	65
退職給付に係る負債	1,474	1,454
資産除去債務	4,149	4,188
その他	312	316
固定負債合計	28,530	38,736
負債合計	70,015	67,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	44,955	41,124
自己株式	1	1
株主資本合計	111,191	107,361
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	4,261	4,242
退職給付に係る調整累計額	1,736	1,600
その他の包括利益累計額合計	2,525	2,642
非支配株主持分	187	189
純資産合計	108,853	104,908
負債純資産合計	178,868	172,698

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1 85,281	1 104,893
売上原価	91,004	93,661
売上総利益又は売上総損失()	5,723	11,231
販売費及び一般管理費	2 12,568	2 11,183
営業利益又は営業損失()	18,291	47
営業外収益		
受取利息	58	49
受取補償金	74	43
受取保険金	11	61
その他	96	184
営業外収益合計	241	338
営業外費用		
支払利息	79	128
貸倒引当金繰入額	744	19
店舗用固定資産除却損	311	222
賃貸借契約解約違約金	16	11
その他	333	156
営業外費用合計	1,486	538
経常損失()	19,536	151
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	478
特別利益合計	-	478
特別損失		
固定資産売却損	81	-
固定資産除却損	73	124
減損損失	3,516	-
店舗閉鎖損失	722	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,840	-
早期退職制度関連費用	550	-
特別損失合計	6,784	124
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	26,320	201
法人税等	103	41
四半期純利益又は四半期純損失()	26,217	160
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	26,220	158

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	26,217	160
その他の包括利益		
土地再評価差額金	36	19
退職給付に係る調整額	132	135
その他の包括利益合計	96	116
四半期包括利益	26,314	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,317	41
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	26,320	201
減価償却費及び償却費	4,161	4,560
減損損失	3,516	-
店舗閉鎖損失	722	-
早期退職制度関連費用	550	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,899	74
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,819	1,557
その他の引当金の増減額(は減少)	623	730
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	20
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	274	238
退職給付に係る調整累計額の増減額 (は減少)	277	239
受取利息	58	49
支払利息	79	128
固定資産売却損益(は益)	81	-
固定資産除却損	384	122
売上債権の増減額(は増加)	1,306	826
たな卸資産の増減額(は増加)	2	62
フランチャイズ店舗の買取に係る のれんの増加額	593	100
長期繰延営業債権の増減額(は増加)	3,883	117
その他の資産の増減額(は増加)	3,693	760
仕入債務の増減額(は減少)	496	288
未払金の増減額(は減少)	177	4,981
未払費用の増減額(は減少)	546	568
その他の負債の増減額(は減少)	1,321	1,875
その他	111	419
小計	15,347	2,040
利息の受取額	4	0
利息の支払額	65	128
店舗閉鎖損失の支払額	-	57
早期退職制度関連費用の支払額	-	19
法人税等の支払額	442	107
法人税等の還付額	2,733	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,117	1,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,633	7,107
有形固定資産の売却による収入	198	-
敷金及び保証金の差入による支出	248	178
敷金及び保証金の回収による収入	1,496	2,830
ソフトウエアの取得による支出	1,379	505
資産除去債務の履行による支出	144	724
その他	8	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,702	5,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	5,000
長期借入れによる収入	22,000	12,000
長期借入金の返済による支出	625	1,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	928	805
配当金の支払額	3,988	3,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,457	956
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,411	2,891
現金及び現金同等物の期首残高	28,628	20,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,217	17,497

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
建物及び構築物(純額)	117百万円	74百万円
機械及び装置(純額)	18百万円	14百万円
工具、器具及び備品(純額)	20百万円	9百万円
リース資産(純額)	8百万円	百万円
のれん	百万円	16百万円
計	163百万円	113百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
	26百万円	27百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給与手当	3,073百万円	2,817百万円
広告宣伝費	2,694百万円	2,247百万円
貸倒引当金繰入額	1,232百万円	百万円
賞与引当金繰入額	170百万円	897百万円
退職給付費用	47百万円	33百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	25,217百万円	17,497百万円
現金及び現金同等物	25,217百万円	17,497百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	197.21円	1.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	26,220	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	26,220	158
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 隆 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。